

監 第 5 3 号
令和4年8月19日

かほく市長 油野 和一郎 様

かほく市監査委員 黒 田 太喜雄

かほく市監査委員 竹 内 幹 雄

令和3年度かほく市公営企業会計決算審査の
意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和3年度かほく市公営企業会計（水道事業会計・下水道事業会計）の決算及び関係書類を審査したので、別紙のとおり意見書を提出する。

令和3年度

かほく市公営企業会計決算審査意見書

かほく市監査委員

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の実施場所及び日程	1
第3 審査の評価項目（着眼点）	1
第4 審査の結果	1
水道事業会計	
1 業務実績	2
2 予算執行状況	2
3 経営状況	4
4 財政状態	6
5 経営分析	7
6 まとめ（要望）	8
下水道事業会計	
1 業務実績	9
2 予算執行状況	10
3 経営状況	12
4 財政状態	13
5 施設利用率等	14
6 経営分析	14
7 事業区分	15
8 まとめ（要望）	16

注 記

- 1 本文中および表中の金額は、原則として四捨五入により千円単位としているが、端数調整のため、切り上げまたは切り捨てている場合がある。
- 2 小数で表示している数値は、原則として四捨五入により小数点以下第1位まで表示しているが、端数調整のため、切り上げまたは切り捨てている場合がある。
- 3 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 4 「－」は、該当数値のないものである。

令和3年度かほく市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和3年度かほく市水道事業会計決算
令和3年度かほく市下水道事業会計決算

第2 審査の実施場所及び日程

1 実施場所

かほく市庁舎及び監査対象現地

2 日程

事前調査（資料作成含む） 令和4年6月15日（水）～令和4年6月30日（木）
本調査 令和4年7月1日（金）

第3 審査の評価項目（着眼点）

令和4年6月2日付で市長から審査に付された令和3年度かほく市水道事業会計および下水道事業会計の決算並びに決算附属書類の審査にあたっては、かほく市監査基準（令和2年4月1日施行）に準拠しつつ、関係法令に基づき作成され、当事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているか検討し、例月出納検査の結果も参考にしながら、企業の運営が地方公営企業法（以下「同法」という。）第3条規定の趣旨に従っているかどうかには注意を払い、関係職員から説明を求め審査を実施した。

第4 審査の結果

審査した決算書類及び決算附属書類は、いずれも同法その他関係法令に準拠して作成されており、経営成績および財政状態を適正に表示し、また証拠書類および関係簿冊等と照合した結果、計数は正確であり、かつ事務処理も適正であると認められた。

かほく市水道事業会計

1 業務実績

当年度の給水戸数は13,757戸、給水人口は35,608人であり、前年度に比べ給水戸数は246戸(1.8%)増加し、給水人口は208人(0.6%)増加している。

普及率は99.2%で前年度と同数となっている。また、年間総配水量は3,636,739 m³で前年度より21,114 m³(0.6%)減少し、年間有収水量は3,471,333 m³で前年度より38,349 m³(1.1%)減少している。有収率は95.5%で前年度より0.4ポイント減少している。

業務実績の推移及び用途別給水状況は、次表のとおりである。

業務実績の推移

(単位：戸、人、%、m³)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
給 水 戸 数	13,757	13,511	13,240	13,001	12,682
給 水 人 口	35,608	35,400	35,262	35,099	34,804
現 在 人 口	35,882	35,685	35,574	35,439	35,182
普 及 率	99.2	99.2	99.1	99.0	98.9
年間総配水量	3,636,739	3,657,853	3,631,767	3,622,395	3,699,358
年間有収水量	3,471,333	3,509,682	3,474,238	3,481,266	3,537,272
有 収 率	95.5	95.9	95.7	96.1	95.6

口径別給水状況

(単位：m³・%)

用 途	口 径	令和3年度		令和2年度		比較増減 (A) - (B)	前年度対比 (A) / (B)
		給水量(A)	構成率	給水量(B)	構成率		
一 般 用	13mm	1,284,309	37.0	1,304,945	37.2	△ 20,636	98.4
	20mm	1,651,227	47.6	1,653,484	47.1	△ 2,257	99.9
	25mm	91,096	2.6	94,399	2.7	△ 3,303	96.5
	30mm	44,552	1.3	46,662	1.3	△ 2,110	95.5
	40mm	134,687	3.9	123,959	3.5	10,728	108.7
	50mm	119,418	3.4	123,028	3.5	△ 3,610	97.1
	75mm	140,611	4.0	142,570	4.1	△ 1,959	98.6
	100mm	5,433	0.2	20,635	0.6	△ 15,202	26.3
計		3,471,333	100.0	3,509,682	100.0	△ 38,349	98.9

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額703,549千円に対し、決算額762,501千円(予算対比108.4%)で、予算額に比べ58,952千円の増となっている。

収益的支出は、予算額641,023千円に対し、決算額630,432千円(予算対比98.3%)であり、不用額は10,591千円となっている。

予算額及び決算額は、次表のとおりである。

収益的収入

(単位：千円・%)

科 目	予算額(A)			決算額(B)	予算額に比べ 決算額の増減 (B)-(A)	収入率 (B)/(A)
	当初予算額	補正予算額	最終予算額			
水道事業収益	703,549	0	703,549	762,501	58,952	108.4
営業収益	640,404	0	640,404	694,047	53,643	108.4
営業外収益	63,144	0	63,144	68,454	5,310	108.4
特別利益	1	0	1	0	△ 1	0.0

収益的支出

(単位：千円・%)

科 目	予算額(A)				決算額(B)	不用額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)
	当 初 予算額	補 正 予算額	流 用 増減額	最 終 予算額			
水道事業費用	639,907	1,116	0	641,023	630,432	10,591	98.3
営業費用	591,319	1,116	0	592,435	583,952	8,483	98.6
営業外費用	48,288	0	0	48,288	46,442	1,846	96.2
特別損失	300	0	0	300	38	262	12.7

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含む。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 540,880 千円に対し、決算額 490,790 千円（予算対比 90.7%）で、予算額に比べ 50,090 千円の減となっている。この主なものは、企業債の減である。

資本的支出は、予算額 769,933 千円に対し、決算額 748,760 千円（予算対比 97.3%）であり、不用額は 21,173 千円となっている。

建設改良費の決算額 575,056 千円の内訳は、配水設備改良費 567,389 千円、取水及び浄水設備改良費 3,569 千円、営業設備費 4,098 千円である。

なお、決算額において収入額が支出額に対し不足する額 257,970 千円は、当年度分消費税資本的収支調整額 50,390 千円、過年度分損益勘定留保資金 10,545 千円及び当年度分損益勘定留保資金 197,035 千円で補てんされている。

予算額及び決算額は、次表のとおりである。

資本的収入

(単位：千円・%)

科 目	予算額(A)				決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減 (B)-(A)	収入率 (B)/(A)
	当 初 予算額	補 正 予算額	前年度 繰越額	最 終 予算額			
資本的収入	491,480	0	49,400	540,880	490,790	△ 50,090	90.7
企業債	427,600	0	49,400	477,000	434,900	△ 42,100	91.2
工事負担金	1,980	0	0	1,980	990	△ 990	50.0
他会計出資金	40,300	0	0	40,300	34,200	△ 6,100	84.9
国庫補助金	21,600	0	0	21,600	20,700	△ 900	95.8

資本的支出

(単位：千円・%)

科目	予算額(A)				決算額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)+(C) /(A)
	当初 予算額	補正 予算額	前年度 繰越額	最終 予算額				
資本的支出	719,577	△ 1,344	51,700	769,933	748,760	0	21,173	97.3
建設改良費	545,872	△ 1,344	51,700	596,228	575,056	0	21,172	96.4
企業債償還金	173,705	0	0	173,705	173,704	0	1	100.0

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含む。

3 経営状況

経営収支の状況は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

科目		令和3年度(A)	令和2年度(B)	増減額	前年度対比 (A)/(B)
営業 収益	給水収益	584,446	509,308	75,138	114.8
	受託工事収益	8,953	7,104	1,849	126.0
	その他の収益	38,091	33,044	5,047	115.3
	計	631,489	549,456	82,033	114.9
営業 費用	人件費	24,581	22,809	1,772	107.8
	受水費	113,175	113,237	△ 62	99.9
	薬品費	103	83	20	124.1
	修繕費	14,369	16,697	△ 2,328	86.1
	委託料	117,693	116,364	1,329	101.1
	受託工事費	6,344	4,743	1,601	133.8
	減価償却費	259,772	254,335	5,437	102.1
	資産減耗費	13,341	11,057	2,284	120.7
	その他	7,647	6,807	840	112.3
	計	557,025	546,132	10,893	102.0
営業利益		74,465	3,324	71,141	2,240.2
営業外収益		68,450	152,170	△ 83,720	45.0
営業外費用		46,442	51,769	△ 5,327	89.7
経常利益		96,473	103,725	△ 7,252	93.0
特別利益		0	37	△ 37	皆減
特別損失		35	105	△ 70	33.3
純利益		96,439	103,657	△ 7,218	93.0

(注) 金額は、消費税及び地方消費税抜き。

営業収益のうち給水収益は営業収益全体の92.6%を占め、前年度より75,138千円増加し584,446千円となっている。

これは、前年度においてコロナ対策としての水道料金の減免があったため、当年度大幅に増加した。

営業費用は、前年度に比べ10,893千円(2.0%)増加して557,025千円となっている。内訳は、前年度に比べ主に増加しているものは、受託工事費6,344千円(33.8%)であり、前年度に比べ減少しているものは、修繕費14,369千円(13.9%)である。

営業利益は前年度より71,141千円(2,240.2%)増加して74,465千円となっている。

営業外収益は、前年度より83,720千円(55.0%)減少して68,450千円となり、営業外費用は5,327千円(10.3%)減少して46,442千円となっている。このため、経常利益は前年度より7,252千円(7.0%)減少して96,473千円となっている。

この結果、当年度の純利益は前年度より7,218千円(7.0%)減少して96,439千円となった。

主な事業費用の構成比率は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
人 件 費	4.1	3.8	5.8	6.0	5.7
受 水 費	18.8	18.9	18.1	17.7	19.7
委 託 料	19.5	19.5	19.5	21.0	12.5
修 繕 費	2.4	2.8	3.4	4.5	4.4
企業債利息	7.6	7.9	8.0	8.2	9.4
減価償却費	43.0	42.5	40.8	37.9	43.1

供給単価と給水原価の推移は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
供給単価(1 m ³ 当り)①	168.36	145.12	168.11	167.77	167.19
給水原価(1 m ³ 当り)②	152.37	150.78	160.42	166.89	146.09
差引 ①-②	15.99	△5.66	7.69	0.88	21.10
料金回収率 ①/②	110.5	96.2	104.8	100.5	114.4

前年度に比べ供給単価が23.24円増加し、給水原価も1.59円増加している。このため、料金回収率は前年度に比べ14.3ポイント増加し110.5%となった。

4 財政状態

財政状態は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

科 目		令和3年度	令和2年度	増減額	増減率	
資 産	固定資産	7,101,096	6,825,593	275,503	104.0	
	流動資産	1,277,289	1,256,130	21,159	101.7	
	合 計	8,378,385	8,081,723	296,662	103.7	
負 債 ・ 資 本	負 債	固定負債	3,723,396	3,473,364	250,032	107.2
		流動負債	341,970	403,434	△ 61,464	84.8
		繰延収益	1,242,019	1,264,563	△ 22,544	98.2
		計	5,307,385	5,141,361	166,024	103.2
	資 本	自己資本金	1,976,903	1,942,703	34,200	101.8
		資本剰余金	63	63	0	100.0
		利益剰余金	926,100	826,100	100,000	112.1
		当年度末処分利益剰余金 (未処分欠損金)	167,934	171,496	△ 3,562	97.9
		計	3,071,000	2,940,362	130,638	104.4
	合 計	8,378,385	8,081,723	296,662	103.7	

(1) 資産

資産の合計額は8,378,385千円で、内訳は固定資産7,101,096千円、流動資産1,277,289千円である。

前年度に比べ固定資産は275,503千円(4.0%)の増、流動資産は21,159千円(1.7%)の増となり、合計では296,662千円(3.7%)の増となっている。

固定資産の増加は、設備投資に伴い資産が増加したものであり、流動資産は、現金預金等の増加によるものである。

(2) 負債および資本

負債の合計額は5,307,385千円で、内訳は固定負債3,723,396千円、流動負債341,970千円、繰延収益1,242,019千円である。前年度に比べ固定負債は250,032千円(7.2%)の増、流動負債は61,464千円(15.2%)の減、及び繰延収益は22,544千円(1.8%)の減、合計で166,024千円(3.2%)の増となっている。固定負債の増加は、企業債の増加によるものである。

資本の合計額は3,071,000千円で、内訳は自己資本金1,976,903千円、資本剰余金63千円、利益剰余金等926,100千円及び当年度末処分利益剰余金167,934千円である。前年度に比べ、自己資本金は34,200千円(1.8%)の増、資本剰余金は同額、利益剰余金等は100,000千円(12.1%)の増となり、合計では130,638千円(4.4%)の増となっている。

利益剰余金の増加は、減債積立金が計上されたものである。

5 経営分析

経営収支の比率の推移は、次表のとおりである。これらの比率は損益計算書の収益と費用を比較したものであり、比率が100を下回っていれば欠損が生じていることになる。

(単位：%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	類似団体の平均 (令和2年度)
営業収支比率	113.1	100.2	107.5	106.2	—
経常収支比率	116.0	117.4	108.8	105.4	108.8
総収支比率	116.0	117.3	108.7	105.4	—

前年度に比べ、営業収支比率は12.9ポイント増加し、経常収支比率及び総収支比率は伴に1ポイント以上減少している。これは前年度が、コロナによる利用料の減免など一時的に影響が出たものであり、当年度は例年度レベルに戻った。

経営状況を示す指標のうち、主なものについて前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：%)

項 目	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	類似団体の平均 (令和2年度)
自己資本構成比率	36.7	36.4	36.6	36.3	—
固定負債構成比率	44.4	43.0	43.6	43.4	—
流動比率	373.5	311.4	444.6	487.4	327.8
現金預金比率	366.1	299.5	435.5	475.5	—

(1) 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合を示し、この比率が高いほど良好である。当年度は36.7%で、前年度より0.3ポイント高くなっている。

(2) 固定負債構成比率

企業の長期的支払能力あるいは長期安定性を測定するもので、この比率が低いほど良好である。当年度は44.4%と前年度より1.4ポイント高くなっている。

(3) 流動比率

企業の短期債務（流動負債）に対応する現金預金等の流動資産の支払能力を示すもので、この比率が高いほど返済能力がある。当年度は373.5%で、前年度より62.1ポイント高くなっている。

(4) 現金預金比率

現金預金と流動負債との対比による短期的な支払能力を示すもので、理想比率は20%以上である。当年度は366.1%で、前年度より66.6ポイント高くなっている。

6 まとめ（要望）

令和3年度かほく市水道事業は、給水人口 35,608 人に対し、年間 3,637 千 m^3 の水道水を配水し、前年度より 21 千 m^3 減少した。

一方給水量も、3,471 千 m^3 と前年度より 38 千 m^3 減少し、有収率（給水量／配水量）は 95.5%と前年度とほぼ同程度で推移した。

経営状況については、事業収益が 699,939 千円と前年度より 1,723 千円（0.3%）減少し、事業費用は 603,501 千円と前年度より 5,495 千円（0.9%）増加した。

その結果前年度より 7,218 千円減少し、96,439 千円の当年度純利益を計上した。

水道事業は、外部委託をほぼ終え、経営状況もここ数年平準的・安定的に推移している。

次の表のとおり、給水単価と給水原価の推移も、コロナ減免等特殊事情を除けば、ほぼ安定している。

給水単価と給水原価の推移

（単位：円・ m^3 ）

区 分			令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	R2 類似 団体平均
供給 単 価	給水収益	①	584,445,580	509,307,550	584,065,110	584,038,956	
	有収水量	②	3,471,333	3,509,682	3,474,238	3,481,266	
	①／②	③	168.36	145.12	168.11	167.77	163.92
給 水 原 価	経常費用	④	603,466,149	597,900,502	625,568,214	638,244,671	
	受託工事費	⑤	6,344,400	4,742,814	5,618,000	6,221,162	
	材料売却原価	⑥	9,628	24,070	28,884	35,886	
	長期前受金戻入	⑦	68,183,694	63,954,142	62,584,994	51,003,491	
	(④－⑤－⑥－⑦)／②	⑧	152.37	150.78	160.42	166.89	171.13
料金回収率			110.50%	96.24%	104.79%	100.53%	95.79%

※類似団体区分は A5（給水人口 3 万人以上 5 万人未満） 総務省 HP より

水道事業は市民の基本的なライフ・ラインであるから、今度とも安全・安心な事業の継続に努められたい。

かほく市下水道事業会計

1 業務実績

当年度の行政区域内人口 35,882 人に対する下水道普及率は 100.0%である。

年間汚水処理水量は 3,796 千 m^3 であり、前年度と比較すると 138 千 m^3 (3.5%) 減少しており、1 日平均汚水処理水量は 10,400 m^3 であり、前年度と比較すると 379 m^3 (3.5%) 減少している。

年間有収水量は 3,393 千 m^3 であり、前年度と比較すると 28 千 m^3 (0.8%) 減少しており、有収率は 89.4% であり、前年度より 2.4 ポイント増加している。

業務実績の推移は、次表のとおりである。

業務実績の推移

区 分	単位	令和 3 年度	令和 2 年度	増減	増減率(%)
行政区域内人口	人	35,882	35,685	197	0.6
処理区域内人口		35,873	35,676	197	0.6
(公共下水道)		31,352	31,083	269	0.9
(農業集落排水)	人	4,362	4,430	△ 68	△ 1.5
(個別排水処理)		159	163	△ 4	△ 2.5
普及率		100.0	100.0	0.0	0.0
(公共下水道)		87.4	87.1	0.3	0.3
(農業集落排水)	%	12.2	12.4	△ 0.2	△ 0.2
(個別排水処理)		0.4	0.5	△ 0.1	△ 0.1
水洗化人口		34,114	33,795	319	0.9
(公共下水道)		29,704	29,326	378	1.3
(農業集落排水)	人	4,301	4,359	△ 58	△ 1.3
(個別排水処理)		109	110	△ 1	△ 0.9
水洗化率		95.1	94.7	0.4	0.4
(公共下水道)		94.7	94.3	0.4	0.4
(農業集落排水)	%	98.6	98.4	0.2	0.2
(個別排水処理)		68.6	67.5	1.1	1.1
年間汚水処理水量		3,796,168	3,934,357	△ 138,189	△ 3.5
(公共下水道)		3,329,635	3,450,645	△ 121,010	△ 3.5
(農業集落排水)	m^3	457,745	475,792	△ 18,047	△ 3.8
(個別排水処理)		8,788	7,920	868	11.0
1 日平均汚水処理水量		10,400	10,779	△ 379	△ 3.5
(公共下水道)		9,122	9,454	△ 332	△ 3.5
(農業集落排水)	m^3	1,254	1,304	△ 50	△ 3.8
(個別排水処理)		24	22	2	11.0
年間有収水量		3,392,647	3,421,120	△ 28,473	△ 0.8
(公共下水道)		2,949,678	2,962,394	△ 12,716	△ 0.4
(農業集落排水)	m^3	434,181	450,806	△ 16,625	△ 3.7
(個別排水処理)		8,788	7,920	868	11.0
有収率		89.4	87.0	2.4	2.4
(公共下水道)		88.6	85.9	2.7	2.7
(農業集落排水)	%	94.9	94.7	0.2	0.2
(個別排水処理)		—	—	—	—

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 1,686,787 千円に対し、決算額 1,704,025 千円（予算対比 101.0%）で、予算額に比べ 17,238 千円の増となっている。

収益的支出は、予算額 1,665,564 千円に対し、決算額 1,620,525 千円（予算対比 97.3%）であり、不用額は 45,039 千円となっている。

予算額及び決算額は、次表のとおりである。

収益的収入

(単位：千円・%)

科目	予算額(A)			決算額(B)	予算額に比べ 決算額の増減 (B)-(A)	収入率 (B)/(A)
	当初予算額	補正予算額	最終予算額			
下水道事業収益	1,686,787	0	1,686,787	1,704,025	17,238	101.0
営業収益	559,000	0	559,000	587,412	28,412	105.1
営業外収益	1,127,785	0	1,127,785	1,116,611	△ 11,174	99.0
特別利益	2	0	2	2	0	100.0

収益的支出

(単位：千円・%)

科目	予算額(A)				決算額 (B)	不用額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)
	当初 予算額	補正 予算額	前年度 繰越額	最終 予算額			
下水道事業費用	1,665,460	104	0	1,665,564	1,620,525	45,039	97.3
営業費用	1,499,449	104	0	1,499,553	1,460,842	38,711	97.4
営業外費用	165,661	0	0	165,661	159,604	6,057	96.3
特別損失	350	0	0	350	79	271	22.6

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含む。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 1,475,165 千円に対し、決算額 889,900 千円（予算対比 60.3%）で、予算額に比べ 585,265 千円の減となっている。この主なものは、企業債、国県等補助金の減であり、翌年度への建設改良事業の繰越に伴うものである。

資本的支出は、予算額 2,278,973 千円に対し、決算額 1,695,433 千円（予算対比 97.6%）であり、翌年度繰越額 528,000 千円を除き、不用額は 55,540 千円となっている。

建設改良費の決算額 607,673 千円の内訳は、管路施設費 233,991 千円、処理場施設費 367,987 千円、建設改良総係費 5,695 千円である。

なお、決算額において収入額が支出額に対し不足する額 805,533 千円は、当年度分消費税資本的収支調整額 35,455 千円、過年度分損益勘定留保資金 45,316 千円、当年度分損益勘定留保資金 709,455 千円及び減債積立金 15,306 千円で補てんされている。

予算額及び決算額は、次表のとおりある。

資本的収入

(単位：千円・%)

科 目	予算額(A)				決算額(B)	予算額に比べ 決算額の増減 (B)-(A)	収入率 (B)/(A)
	当 初 予算額	補 正 予算額	繰越額に係る 財源充当額	最 終 予算額			
資本的収入	896,415	265,000	313,750	1,475,165	889,900	△ 585,265	60.3
企業債	545,400	265,000	206,000	1,016,400	513,100	△ 503,300	50.5
国県等補助金	182,450	0	107,750	290,200	186,200	△ 104,000	64.2
分担金及び負担金	8,565	0	0	8,565	30,600	22,035	357.3
他会計出資金	160,000	0	0	160,000	160,000	0	100.0

資本的支出

(単位：千円・%)

科 目	予算額(A)				決算額(B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)+(C) /(A)
	当 初 予算額	補 正 予算額	繰越額	最 終 予算額				
資本的支出	1,702,785	262,438	313,750	2,278,973	1,695,433	528,000	55,540	97.6
建設改良費	615,024	262,438	313,750	1,191,212	607,673	528,000	55,539	95.3
企業債償還金	1,087,761	0	0	1,087,761	1,087,760	0	1	100.0

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含む

3 経営状況

経営収支の状況は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

科目		令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
営業収益	下水道使用料	396,762	399,592	△ 2,830	99.3
	他会計負担金	151,000	153,000	△ 2,000	98.7
	その他営業収益	0	95	△ 95	皆減
	計	547,762	552,687	△ 4,925	99.1
営業費用	管路施設管理費	4,695	2,366	2,329	198.4
	ポンプ場施設管理費	3,409	3,370	39	101.2
	処理場施設管理費	222,020	228,011	△ 5,991	97.4
	浄化槽施設管理費	1,648	1,383	265	119.2
	総係費	22,596	18,554	4,042	121.8
	減価償却費	1,181,959	1,167,649	14,310	101.2
	資産減耗費	5,861	8,758	△ 2,897	66.9
計	1,442,187	1,430,091	12,096	100.8	
営業損失		△ 894,425	△ 877,404	△ 17,021	101.9
営業外収益		1,116,611	1,136,293	△ 19,682	98.3
営業外費用		159,604	179,569	△ 19,965	88.9
経常利益		62,583	79,320	△ 16,737	78.9
特別利益		2	0	2	皆増
特別損失		72	90	△ 18	80.0
純利益		62,512	79,230	△ 16,718	78.9

(注) 金額は、消費税及び地方消費税抜き。

事業収益（税抜き）の決算額は、1,664,375千円であり、事業費は、1,601,863千円となっており、当年度の純利益は62,512千円となっている。

営業収益のうち、下水道使用料 396,762千円が営業収益全体の72.4%を占めており、営業収益は547,762千円となっている。また、営業外収益は1,116,611千円となり、うち一般会計からの補助金が639,000千円であった。

営業費用については、1,442,187千円であり、主に処理場施設管理費222,020千円（15.4%）、減価償却費1,181,959千円（82.0%）であった。営業外費用は159,604千円となっている。

なお、営業損失は894,425千円であり、この損失を一般会計からの補助金で償っている。

主な事業費用の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度(A)		令和2年度(B)		比較増減(A)－(B)
	金 額	割合	金 額	割合	金 額
人 件 費	9,098	0.6	9,641	0.6	△ 543
修 繕 費	476	0.0	314	0.0	162
減価償却費	1,181,959	73.8	1,167,649	72.5	14,310
資産減耗費	5,861	0.4	8,758	0.6	△ 2,897
支 払 利 息	159,262	9.9	179,223	11.1	△ 19,961
その他の費用	245,207	15.3	244,165	15.2	1,042
計	1,601,863	100.0	1,609,750	100.0	△ 7,887

4 財政状態

財政状態は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

科 目		令和3年度(A)		令和2年度(B)		比較増減 (A)－(B)	前年度 対 比 (A)/(B)	
		金額	構成比	金額	構成比			
資 産	固定資産	31,045,102	97.9	31,632,741	97.2	△ 587,639	98.1	
	流動資産	672,488	2.1	920,595	2.8	△ 248,107	73.0	
	合 計	31,717,590	100.0	32,553,336	100.0	△ 835,746	97.4	
負 債 ・ 資 本	負 債	固定負債	9,860,103	31.1	10,453,627	32.1	△ 593,524	94.3
		流動負債	1,321,123	4.2	1,553,064	4.8	△ 231,941	85.1
		繰延収益	12,191,183	38.4	12,423,976	38.2	△ 232,793	98.1
		計	23,372,409	73.7	24,430,667	75.1	△ 1,058,258	95.7
	資 本	資本金	7,895,387	24.9	7,720,081	23.7	175,306	102.3
		剰余金	449,794	1.4	402,588	1.2	47,206	111.7
		計	8,345,181	26.3	8,122,669	24.9	222,512	102.7
合 計		31,717,590	100.0	32,553,336	100.0	△ 835,746	97.4	

(1) 資 産

資産の合計額は31,717,590千円で、内訳は固定資産31,045,102千円、流動資産672,488千円である。前年度に比べ固定資産は587,639千円(1.9%)の減、流動資産は248,107千円(27.0%)の減となっており、合計では、835,746千円の減となっている。

固定資産の減少は、減価償却費によるものであり、流動資産の減少は、現金預金等の減少によるものである。

(2) 負債および資本

負債の合計額は23,372,409千円で、内訳は固定負債9,860,103千円、流動負債1,321,123千円、繰延収益12,191,183千円である。

固定負債は、すべて企業債であり、流動負債は、企業債1,106,624千円、未払金213,325千円、引当金1,174千円である。

資本の合計額は8,345,181千円で、内訳は、資本金7,895,387千円及び剰余金449,794千円である。

5 施設利用率等

(単位：%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	類似団体の平均 (令和2年度)
施設利用率	55.70	56.13	△ 0.43	65.3
負 荷 率	82.86	82.59	0.27	—
最大稼働率	67.22	67.97	△ 0.75	—

(類似団体の平均の数値は、公共下水道事業の数値である。)

当年度の処理能力は18,671 m³/日となっており、これに対する1日平均汚水処理水量は10,400 m³であった。この結果、施設の利用状況を示す施設利用率は55.70である。

さらに、施設利用率は負荷率と最大稼働率とに分解することができ、当年度の1日最大処理水量は12,551 m³であり、これにより負荷率は82.86%となり最大稼働率は67.22%である。

6 経営分析

経営状況及び財政状況について、主な分析数値は次のとおりである。

(単位：%)

項 目	令和3年度	令和2年度	比較増減	類似団体の平均 (令和2年度)
自己資本構成比率	26.3	25.0	1.3	—
固定負債構成比率	31.1	32.1	△ 1.0	—
流 動 比 率	50.9	59.3	△ 8.4	67.9

(類似団体の平均の数値は、公共下水道事業の数値である。)

(1) 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合を示し、この比率が高いほど良好である。当年度は26.3%で、前年度より1.3ポイント高くなっている。

(2) 固定負債構成比率

企業の長期的支払能力あるいは長期安定性を測定するもので、この比率が低いほど良好である。当年度は31.1%と前年度より1ポイント低くなっている。

(3) 流動比率

企業の短期債務（流動負債）に対応する現金預金等の流動資産の支払能力を示すもので、この比率が高いほど返済能力がある。当年度は50.9%で、前年度より8.4ポイント低くなっている。

7 事業区分

事業区分ごとの経営状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

科 目	公共下水道事業		農業集落排水事業		個別排水処理事業		合 計		
	令 和 3 年度	令 和 2 年度	令 和 3 年度	令 和 2 年度	令 和 3 年度	令 和 2 年度	令 和 3 年度	令 和 2 年度	
営 業 収 益	497,234	500,232	49,526	51,636	1,002	819	547,762	552,687	
営 業 費 用	1,305,459	1,298,654	134,261	129,290	2,467	2,147	1,442,187	1,430,091	
営 業 損 益	△808,225	△798,422	△84,734	△77,654	△1,465	△1,328	△894,425	△877,404	
経 常 損 益	53,425	60,736	8,811	18,555	347	29	62,583	79,320	
区分ごとの資産	29,596,850	30,353,060	2,110,659	2,189,772	10,081	10,504	31,717,590	32,553,336	
区分ごとの負債	20,875,227	21,794,811	2,487,476	2,625,381	9,705	10,475	23,372,409	24,430,667	
その他の項目	他会計繰入金	715,000	911,400	74,000	113,000	1,000	600	790,000	1,025,000
	減価償却費	1,099,797	1,087,897	81,350	78,994	812	758	1,181,959	1,167,649
	受取利息	6	4	0	0	0	0	6	4
	支払利息	140,120	156,352	19,142	22,871	0	0	159,262	179,223
	特別利益	—	0	—	0	—	0	—	0
	特別損失	53	90	19	0	0	0	72	90
	有形固定資産の増加額	△519,374	△432,086	△67,461	6,700	△812	9,978	△587,648	△415,408

(1) 公共下水道事業

営業収益から営業費用を引いた営業損益は、△808,225千円と昨年度より1ポイント以上マイナス幅が増加している。

(2) 農業集落排水事業

営業収益から営業費用を引いた営業損益は、△84,734千円と昨年度より9ポイント以上マイナス幅が増加している。

(3) 個別排水処理事業

営業収益から営業費用を引いた営業損益は、△1,465千円と昨年度より10ポイント以上マイナス幅が増加している。

8 まとめ（要 望）

令和3年度のかほく市下水道事業は、処理区域内人口 35,873 人に対し、年間総処理水量 3,796 千 m^3 の汚水を処理し、一日平均汚水処理水量は 10,400 m^3 と前年度より 379 m^3 減少した。

一方、年間有収水量は 3,393 千 m^3 で、前年度より 28 千 m^3 減少したが、処理水量も減少したことから有収率（有収水量／処理水量）は 89.4%と前年度を 2.4 ポイント上回った。

経営の状況については、営業収益が 547,762 千円と前年度より 4,925 千円（0.9%）減少し、営業費用は減価償却費の増加等から前年度より 12,096 千円増加した。

営業収益から営業費用を差引いた営業損失は 894,425 千円となり、前年度より 17,021 千円（1.9%）増加し好転している。

下水道事業の経営状況は極めて厳しく、今後とも一般会計からの繰入金に依拠せざるを得ないことから、平成 30 年度に策定された「かほく市下水道事業経営戦略」に基づき不断の経営努力を重ね一層の財務の改善を図られたい。

一般会計からの繰入状況

（単位：千円）

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
公共) 一般会計繰入金	825,000	911,400	933,400	974,000
うち基準外繰入分	263,597	338,038	320,064	340,803
農集) 一般会計繰入金	124,000	113,000	116,600	126,000
うち基準外繰入分	72,069	63,691	59,212	65,686
個排) 一般会計繰入金	1,000	600		
うち基準外繰入分	1,000	600		
セグメント合計) 一般会計繰入金	950,000	1,025,000	1,050,000	1,100,000
うち基準外繰入分	336,666	402,329	379,276	406,489

※公営企業決算統計調査より抜粋